

ブラジル

「計画目標1986～89年」の概要

小坂允雄

はじめに

1985年3月、21年ぶりに民政に復帰したブラジルは、サルネイ政権の下で、正副大統領、州都の市長などの選出における直接選挙制の実施、文盲に対する選挙権の拡大、政党結成の自由化など政治民主化を推進しながら、他方で、社会民主化実現のため、経済成長の維持、貧困の追放、農地改革の促進などに力を注いでいる。この目的のため、サルネイ政権は、1985年11月、「新共和国第1次国家開発計画、1986～89年」(I Plano Nacional de Desenvolvimento da Nova República, 1986 - 1989)を発表した。その骨子は、経済成長の維持・拡大、財政改革、貧困追放などを目標に、GDP成長率を年間最低6%、工業生産、農業生産の伸び率をそれぞれ最低7%、5%に設定するものであった。しかしこの計画は、大まかなガイドラインを示すにとどまり、詳細な内容は提示されなかった。その後、1986年2月末、同政権は、高騰するインフレに対して思い切ったショック療法を採用し(本誌、前号所収の「特集:調整続くラテンアメリカ経済」参照)、インフレ抑制に一応の成果を収めるとともに、これを背景に、累積債務問題に関して債権銀行団と基本的な合意に達した。このような経緯を経て経済運営に自信をもつに至ったサル

ネイ政権は、去る7月23日、上記の「開発計画」の内容をさらに具体化した「計画目標(Plano de Metas) 1986～89年」を発表し、ブラジル社会経済の中期的な発展像を明示した。ここでは、その概要を、主として7月24日付 *Gazeta Mercantil* 紙の記事に基づき、明らかにしてみよう。

1 基本方針について

サルネイ大統領は、この「目標」の発表にあたって、ブラジルの多くの厳しい現実問題を指摘し、それらを解消するためには、行財政、社会保障、土地所有などにおけるさまざまな社会的、制度的改革を推進し、それによって、民主・公正・平等・平和社会の建設を目指すことを主張している。さらに、この努力には多くの困難が伴うことを認め、現在は、ブラジルがより発展した国家として21世紀を迎えるための移行過程であるとし、そこにおいては、経済成長の維持・拡大と貧困の追放が何よりも重要であることを強調している。

2 経済成長・投資

1985年の実績と比較した計画最終年次の目標および計画期間中のその推移は、第1、2表のとおりである。総人口は、この間に1200万人増えるが、

経済活動人口は600万人増加する。この新規労働力の吸収および既存の失業人口の減少を図るためには、年率平均6.8%のGDP成長率を維持することが期待されている。とくに、東北部は総人口の約3分の1をかかえているが、所得水準は全国平均の50%以下である。この地域の雇用を拡大することが、本計画の重要な柱となっている。さらに、成長率を維持するためには、民間部門を中心とする投資の拡大が企図されているが、投資の効率化を図るため、資本・産出高比率(1974~80年、3.6)を抑制する方向が考慮される。このようにして、1989年に、ブラジルの1人当りGDPは約2000USドルに達することになる。この計画達成に必要な資金は総額1兆3900億クルザード(約1000億USドル)

に達し、その約50%は農業改革、教育、住宅などの社会開発に向けられる。必要な資金は、新たに創設される国家開発基金(Fundo Nacional de Desenvolvimento)などによって調達されることになる。

3 農業部門

本計画でこの部門は最も重要視されている。国民生活に必要な基礎食糧(米、トウモロコシ、フェジョン豆等)および輸出用作物(大豆、コーヒー、オレンジ等)の増産と流通機構の整備によって、供給の増大と価格の安定を図ろうとする。このために、世銀、ブラジル銀行などによる農業融資の拡

第1表 GDP・投資額

		(1986年価格)			
		1985	1989	増加率	年率
総人口	(100万人)	135	147	8.9	2.1
経済活動人口	(100万人)	57	63	10.5	2.4
GDP	(10億クルザード)	3,291	4,278	30.0	6.8
1人当りGDP	(USドル)	1,621	1,932	19.2	4.5
粗固定資本形成	(10億クルザード)	536	907	69.2	14.1

第2表 GDP・投資・貯蓄率の推移

	1986	1987	1988	1989
GDP成長率	6.0	7.0	7.0	7.0
粗固定資本形成(対GDP比率)	17.6	18.9	20.3	21.2
公的部門	4.1	4.4	4.7	5.0
民間部門	13.3	14.7	15.7	16.2
資本・産出高比率	2.5	2.7	2.9	3.0
国内貯蓄率(対GDP比率)	18.5	19.5	20.3	21.0

大を見込んでいる。これらの計画によって、穀物生産は、1985年の5600万トンから89年には7160万トンへ28%増加させることを想定している。全体として、計画期間中の農業生産の伸びは、年率5%となっている。さらに、この部門の基本政策としてあげられることは、農地改革の推進である。現政権は、これまで、大地主などの根強い反対にもかかわらず、農地改革を実施しつつあるが、ここでは、1991年までに140万世帯に新たに土地を供給することを予定している。

4 鉱工業部門

生産技術の革新と産業の近代化が強調されている。これによって、国内消費産業の生産性向上、製品の品質の改善を図るとともに、鉱工業製品の輸出競争力を強化しようとする。マイクロエレクトロニクス、バイオケミカル、精密機械など先端産業への研究開発投資も重視されている。工業生産は年率7.7%の伸びが見込まれている。鉱業では、カラジャス開発の促進、アルミ生産の倍増、その他鉱産物の生産・加工が推進される。

5 社会・インフラ部門

エネルギー・運輸（石油、電力、道路、鉄道）関連への投資を強化しようとする。とくに、原油生産は、1985年の56万3000b/dから89年には78万b/dに達することを想定し、自給率を70%以上に高めるとしている。

第3表 対外部門

(単位：FOB 10億USドル)

	1985	1989
輸出	25.6	31.7
一次産品	10.2	11.9
工業製品	15.4	19.8
サービス収支	-13.1	-12.6
利子純支払	-10.4	-8.5
その他	-2.7	-4.1
必需輸入	13.2	16.6
石油	5.8	3.5
小麦	0.5	0.7
原材料	1.4	2.6
資本財	2.4	3.8
消費財	0.9	1.2
その他	2.2	4.8

社会面では、住宅・学校の建設、文盲の一扫、乳幼児・妊婦に対する栄養確保、学校給食の実施、シャーガス病の撲滅などを計画している。

6 対外部門

この部門の計画は、累積債務問題の行方を探るうえでとくに重要なものである。その内容は第3表のとおりであるが、とくに、工業製品輸出、債務利子支払い、石油・小麦などの輸入の動向が注目されよう。

(こさか・まさお/中南米総合研究プロジェクト・チーム)